



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月9日

上場会社名 株式会社トーモク
 コード番号 3946
 (URL <http://www.tomoku.co.jp>)
 代表者 取締役社長 斎藤 英男
 問合せ先責任者 常務取締役 内野 貢
 決算取締役会開催日 平成18年11月9日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

上場取引所 東 札
 本社所在都道府県 東京都
 TEL : (03) 3213-6811
 配当支払開始日 平成18年12月8日

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	34,597	1.4	258	△76.9	260	△78.8
17年9月中間期	34,115	△1.2	1,119	△13.7	1,229	△12.7
18年3月期	66,220		1,224		1,385	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	384	—	4.10
17年9月中間期	△2,778	—	△29.64
18年3月期	1,280		13.46

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 93,666,893株 17年9月中間期 93,717,045株 18年3月期 93,702,766株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	76,992	33,040	42.9	352.78
17年9月中間期	71,563	28,983	40.5	309.31
18年3月期	76,977	33,696	43.8	359.51

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 93,654,528株 17年9月中間期 93,700,465株 18年3月期 93,675,656株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 3,053,314株 17年9月中間期 3,007,377株 18年3月期 3,032,186株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	68,000	1,500	900

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円60銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	3.00	3.00	6.00
19年3月期 (実績)	3.00	—	6.00
19年3月期 (予想)	—	3.00	

※ 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	(平成18年9月30日現在)		(平成17年9月30日現在)		(平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	28,617	37.2	26,517	37.1	28,010	36.4
現金及び預金	1,396		1,921		2,728	
受取手形	4,600		4,050		3,949	
売掛金	14,569		13,659		11,362	
たな卸資産	3,513		3,822		3,720	
その他	4,561		3,085		6,272	
貸倒引当金	△ 24		△ 22		△ 23	
固定資産	48,375	62.8	45,045	62.9	48,966	63.6
有形固定資産	32,661	42.4	29,917	41.8	33,102	43.0
建物	11,336		8,849		11,507	
機械及び装置	11,046		9,178		11,644	
土地	8,533		8,646		8,668	
その他	1,744		3,242		1,282	
無形固定資産	25	0.0	26	0.0	25	0.0
投資その他の資産	15,688	20.4	15,100	21.1	15,839	20.6
投資有価証券	11,679		9,548		12,013	
長期貸付金	3,048		2,790		2,842	
その他	1,113		2,962		1,166	
貸倒引当金	△ 152		△ 201		△ 182	
資産合計	76,992	100.0	71,563	100.0	76,977	100.0

(単位：百万円)

科目	期中間期		前中間期		前 期	
	(平成 18 年 9 月 30 日現在)		(平成 17 年 9 月 30 日現在)		(平成 18 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	17,862	23.2	14,739	20.6	14,142	18.4
支払手形	116		226		150	
買掛金	6,289		5,418		4,745	
短期借入金	170		200		120	
一年以内返済長期借入金	2,500		700		1,700	
一年以内償還社債	5,000		—		—	
未払金	1,499		3,663		4,030	
未払法人税等	64		262		—	
賞与引当金	550		540		550	
その他	1,672		3,728		2,846	
固定負債	26,089	33.9	27,839	38.9	29,138	37.8
社債	—		5,000		5,000	
長期借入金	21,400		18,900		17,550	
退職給付引当金	2,481		3,936		3,743	
その他	2,208		3		2,845	
負債合計	43,951	57.1	42,579	59.5	43,281	56.2
(資本の部)						
資本金	—	—	13,669	19.1	13,669	17.8
資本剰余金	—	—	11,138	15.6	11,138	14.5
資本準備金	—		11,138		11,138	
利益剰余金	—	—	2,763	3.8	6,541	8.5
利益準備金	—		1,364		1,364	
任意積立金	—		3,169		3,169	
中間(当期)未処分利益	—		△ 1,771		2,007	
その他有価証券評価差額金	—	—	2,073	2.9	3,016	3.9
自己株式	—	—	△ 661	△ 0.9	△ 669	△ 0.9
資本合計	—	—	28,983	40.5	33,696	43.8
負債及び資本合計	—	—	71,563	100.0	76,977	100.0
(純資産の部)						
株主資本	30,759	39.9	—	—	—	—
資本金	13,669	17.7	—	—	—	—
資本剰余金	11,138	14.5	—	—	—	—
資本準備金	11,138		—		—	
利益剰余金	6,626	8.6	—	—	—	—
利益準備金	1,364		—		—	
その他利益剰余金	5,261		—		—	
固定資産圧縮積立金	3,213		—		—	
繰越利益剰余金	2,047		—		—	
自己株式	△ 675	△ 0.9	—	—	—	—
評価・換算差額等	2,281	3.0	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	1,917		—		—	
繰延ヘッジ損益	364		—		—	
純資産合計	33,040	42.9	—	—	—	—
負債及び純資産合計	76,992	100.0	—	—	—	—

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	〔 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 〕		〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日 〕		〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	34,597	100.0	34,115	100.0	66,220	100.0
売 上 原 価	30,046	86.9	28,674	84.1	56,520	85.4
売 上 総 利 益	4,550	13.1	5,440	15.9	9,700	14.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,292	12.4	4,321	12.6	8,476	12.8
営 業 利 益	258	0.7	1,119	3.3	1,224	1.8
営 業 外 収 益	250	0.7	275	0.8	459	0.7
受 取 利 息 配 当 金	208		218		360	
雑 収 入	41		57		98	
営 業 外 費 用	248	0.7	165	0.5	298	0.4
支 払 利 息	161		125		250	
環 境 対 策 費	30		—		—	
雑 損 失	56		39		47	
経 常 利 益	260	0.7	1,229	3.6	1,385	2.1
特 別 利 益	1,276	3.7	97	0.3	7,238	10.9
退 職 給 付 信 託 設 定 益	803		—		—	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	447		25		86	
固 定 資 産 売 却 益	21		4		6,724	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3		—		—	
そ の 他	—		66		427	
特 別 損 失	875	2.5	5,639	16.5	5,950	9.0
土 壌 改 良 費	811		—		—	
固 定 資 産 処 分 損	64		40		304	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		4,109		4,157	
減 損 損 失	—		1,437		1,437	
貸 倒 引 当 金 繰 入	—		52		52	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	661	1.9	△4,312	△12.6	2,673	4.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	26		180		30	
法 人 税 等 調 整 額	250		△1,714		1,362	
中 間 (当 期) 純 利 益	384	1.1	△2,778	△8.1	1,280	1.9
前 期 繰 越 利 益	—		1,007		1,007	
中 間 配 当 額	—		—		281	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—		△1,771		2,007	

(3)中間株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本											
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金					利益 剰余金 合計	自己 株式	株主 資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		そ の 他 利 益 剰 余 金							
					配当 引当 積立金	退職 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日 残高	13,669	11,138	11,138	1,364	1,300	740	584	544	2,007	6,541	△669	30,680
中間期間中の変動額												
利益処分による剰余金の配当									△281	△281		△281
利益処分による役員賞与									△ 19	△ 19		△ 19
その他利益剰余金の積立							3,180		△3,180	—		—
その他利益剰余金の積立（当中間期）							108		△108	—		—
その他利益剰余金の取崩					△1,300	△740	△ 99	△544	2,683	—		—
その他利益剰余金の取崩（当中間期）							△560		560	—		—
中間純利益									384	384		384
自己株式の取得											△ 6	△ 6
株主資本以外の項目の 中間期間中の変動額（純額）												
中間期間中の変動額合計					△1,300	△740	2,628	△544	40	84	△ 6	78
平成 18 年 9 月 30 日 残高	13,669	11,138	11,138	1,364	—	—	3,213	—	2,047	6,626	△675	30,759

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日 残高	3,016	—	3,016	33,696
中間期間中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△281
利益処分による役員賞与				△ 19
その他利益剰余金の積立				—
その他利益剰余金の積立（当中間期）				—
その他利益剰余金の取崩				—
その他利益剰余金の取崩（当中間期）				—
中間純利益				384
自己株式の取得				△ 6
株主資本以外の項目の 中間期間中の変動額（純額）	△1,098	364	△734	△734
中間期間中の変動額合計	△1,098	364	△734	△655
平成 18 年 9 月 30 日 残高	1,917	364	2,281	33,040

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの : 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料 : 総平均法による原価法
- (2) 貯蔵品 : 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - 定率法によっております。
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。
 - なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却によっております。
- (2) 無形固定資産
 - 定額法によっております。
 - ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用
 - 定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
 - 原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 : 金利スワップ及びコモディティ・スワップ
 - ヘッジ対象 : 金融債務及び重油

- (3) ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。また、コモディティ・スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、32,676百万円であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
①有形固定資産の減価償却累計額	44,651 百万円	45,079 百万円	43,954 百万円
②担保に供している資産	9,642	9,937	9,398
③担保付債務	1,195	1,300	1,200
④保証債務	4,284	6,163	4,893
⑤手形流動化に伴う受取手形譲渡高	1,605	1,601	1,735
⑥手形流動化に伴う買戻し義務上限額	213	280	577
⑦受取手形割引高	140	140	140
期末日満期手形の処理			
期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済されたものとして処理しております。			
受取手形	541	—	—
支払手形	2	—	—

(中間損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前 期
①減価償却実施額			
有形固定資産	1,844 百万円	1,520 百万円	3,371 百万円
無形固定資産	—	3	4
②受取利息に含まれる仕入割引	63	53	118

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間期増加 株式数 (千株)	当中間期減少 株式数 (千株)	当中間期末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	3,032	21	—	3,053

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加21千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

①リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

②有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

製品別売上高

(単位 百万円)

区 分	当 中 間 期 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕		前 中 間 期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕		前 期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
段 ボ ー ル	29,400	85.0%	29,071	85.2%	56,134	84.8%
住 宅 部 材 等	3,876	11.2	3,953	11.6	7,817	11.8
そ の 他	1,320	3.8	1,091	3.2	2,268	3.4
合 計	34,597	100.0	34,115	100.0	66,220	100.0